

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		福祉推進管理事務費 [日本赤十字社協力事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	事業番号	10	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	福祉推進		課	庶務		係	課長名	山田 茂人	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 6		
【施策名】 地域福祉の推進						総合計画書 (ページ)	65		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	赤十字活動資金(社資)			社資実績					
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
この仕事の目的	日本赤十字社の理念や事業を周知するとともに、財政基盤の強化を図る。			社資実績額/社資募集目標額					
	→								
	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)					
	自治会の協力を得て、赤十字活動資金(社資)の募集活動を行った。			協力依頼をした自治会数					
この仕事の目的	→								
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	円	804,460	806,350	599,060			
	成果指標	②の数値	%	24.9	25.0	18.5			
	目標	②の目標値	円			3,227,000			
目標値設定の考え方									
社資実績額を社資募集目標額に近づける。									
経費	活動指標	③の数値	団体	74	73	65			
	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	0	0	0			
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円						
人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人		0.1	0.1				
	所要人数(再任用)	人	0.1						
	職員人件費(再任用以外)	円	302,000	831,000	838,000				
職員人件費(再任用)	円	302,000	0	0					
事業費+人件費		円	604,000	831,000	838,000				
環境変化等	(1) 開始年度		昭和27 年度						
	(2) 環境の変化								
自治会が各戸から活動資金を募る個別収集から、一定の金額を一括して寄付する方法に変更している自治会が増えているため、募金総額が年々減少している。									

事業名称	福祉推進管理事務費 [日本赤十字社協力事業]				
担当部署・課長名	福祉推進	課	庶務	係	課長名 山田 茂人

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	コロナ過であり、協力が難しい旨の意見が寄せられた。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☒ 取り組んだ	取組手法：③・⑥			
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）				
	例年、地域振興課主催の自治会長会議の席上で、同席し物品配布を行っていたが、コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、自治会長会議の開催が困難となった。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	各自治会に対して、事業協力の有無を問い、協力が得られた団体のみに実施した。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
	施策名： 地域福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 協力先を増やし、募金額の増額に努める。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 協力依頼先の検討				